

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年8月3日

【四半期会計期間】 第204期第1四半期(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

【会社名】 住友ファーマ株式会社

【英訳名】 Sumitomo Pharma Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 野村 博

【本店の所在の場所】 大阪市中央区道修町二丁目6番8号

【電話番号】 06-6203-5708

【事務連絡者氏名】 経理部長 石田 幸嗣

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区道修町二丁目6番8号

【電話番号】 06-6203-5708

【事務連絡者氏名】 経理部長 石田 幸嗣

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第203期 第1四半期 連結累計期間	第204期 第1四半期 連結累計期間	第203期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2023年4月1日 至 2023年6月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上収益 (百万円)	159,876	75,686	555,544
税引前四半期(当期)利益 (△は損失) (百万円)	46,610	△31,052	△47,920
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (△は損失) (百万円)	31,108	△38,865	△74,512
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益 (百万円)	70,322	13,019	△19,909
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	673,010	416,987	406,749
資産合計 (百万円)	1,422,933	1,140,702	1,134,742
基本的1株当たり 四半期(当期)利益(△は損失) (円)	78.30	△97.82	△187.55
希薄化後1株当たり 四半期(当期)利益 (円)	—	—	—
親会社所有者帰属持分比率 (%)	47.3	36.6	35.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	13,189	△130,161	11,937
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	22,449	38,458	52,419
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△6,644	33,566	△146,817
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	255,443	94,475	143,478

- (注) 1 当社は要約四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 第203期第1四半期連結累計期間および第203期における希薄化後1株当たり四半期(当期)利益については、潜在株式が逆希薄化効果を持つため記載していません。また、第204期第1四半期連結累計期間における希薄化後1株当たり四半期利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
- 3 百万円未満を四捨五入して記載しています。
- 4 上記指標は、国際会計基準(以下「IFRS」)により作成した要約四半期連結財務諸表および連結財務諸表に基づいています。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

主要な関係会社の異動については、当第1四半期連結会計期間において、特定子会社のMyovant Sciences Ltd.がSumitovant Biopharma Ltd.に合併されたことにより消滅し、住友ファーマアニマルヘルス株式会社はその全株式を当社が三井物産株式会社に譲渡したことにより、連結の範囲から除外しています。

2023年6月30日現在、当社、親会社、子会社38社および関連会社4社で構成されています。

また、当第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しています。詳細は、「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 (5) 要約四半期連結財務諸表注記 4. 事業セグメント」の「(2) 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

なお、2023年7月1日付で、米国グループ会社を再編し、存続会社であるSunovion Pharmaceuticals Inc.はSumitomo Pharma America, Inc.に商号を変更しています。また、Sumitovant Biopharma Ltd.はSumitomo Pharma UK Holdings, Ltd.に商号を変更しています。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当第1四半期連結累計期間における当社グループ（当社および子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」）の状況の概要並びに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりです。

また、文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 経営成績

（業績管理指標「コア営業利益」について）

当社グループでは、IFRSの適用にあたり、会社の経常的な収益性を示す利益指標として、「コア営業利益」を設定し、これを当社独自の業績管理指標として採用しています。

「コア営業利益」は、営業利益から当社グループが定める非経常的な要因による損益（以下「非経常項目」）を除外したものとなります。非経常項目として除かれる主なものは、減損損失、事業構造改善費用、企業買収に係る条件付対価公正価値の変動額等です。

当第1四半期連結累計期間の当社グループの連結業績は、以下のとおりです。

（単位：億円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）	増減	増減率 （%）
売上収益	1,599	757	△842	△52.7
コア営業利益	134	△335	△469	—
営業利益	146	△516	△662	—
税引前四半期利益	466	△311	△777	—
四半期利益	281	△389	△670	—
親会社の所有者に 帰属する四半期利益	311	△389	△700	—

■ 売上収益は757億円（前年同四半期比52.7%減）となりました。

非定型抗精神病薬「ラツダ」の米国での独占販売期間が終了した影響や、住友ファーマフード&ケミカル株式会社の全株式を譲渡したことに伴い、同社が当社グループ傘下でなくなったことなどにより、減収となりました。

■ コア営業損益は335億円の損失（前年同四半期比469億円の減益）となりました。

販売費及び一般管理費の減少に加え、住友ファーマアニマルヘルス株式会社の株式譲渡によるその他の収益の計上がありました。減収による売上総利益の減少の影響が大きく、コア営業損失となりました。

■ 営業損益は516億円の損失（前年同四半期比662億円の減益）となりました。

コア営業損失に加え、北米グループ会社の再編に伴う事業構造改善費用を計上したことにより、営業損失となりました。

■ **税引前四半期損益は311億円の損失（前年同四半期比777億円の減益）となりました。**

円安による為替差益の計上がありました。が、営業損益の減益の影響が大きく、税引前四半期損失となりました。

■ **四半期損益は389億円の損失（前年同四半期比670億円の減益）となりました。**

税引前四半期損益が減益となったことにより、四半期損益についても減益となりました。

■ **親会社の所有者に帰属する四半期損益は389億円の損失（前年同四半期比700億円の減益）となりました。**

四半期損益の減益の影響が大きく、非支配持分に帰属する利益を控除した親会社の所有者に帰属する四半期損益も減益となりました。

(セグメント業績指標「コアセグメント利益」について)

セグメント別の業績では、各セグメントの経常的な収益性を示す利益指標として、「コアセグメント利益」を設定し、当社独自のセグメント業績指標として採用しています。

「コアセグメント利益」は、「コア営業利益」から、グローバルに管理しているため各セグメントに配分できない研究開発費、事業譲渡損益等を除外したセグメント別の利益となります。

セグメント別の経営成績は次のとおりです。

なお、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分方法を変更したことに伴い、前第1四半期連結累計期間についても変更後の報告セグメント区分に組み替えて比較を行っています。当該報告セグメントの変更の詳細は、「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 (5) 要約四半期連結財務諸表注記 4. 事業セグメント (2) 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

<日本>

■ **売上収益は304億円（前年同四半期比41.7%減）となりました。**

「ラツェダ」や2型糖尿病治療剤「ツイミーグ」など売上が伸長しましたが、2022年12月に2型糖尿病治療剤「トルリシティ」の販売提携が終了したことに加え、前年同四半期にはライセンス契約の契約一時金の売上収益計上があったことや、2023年3月末に住友ファーマフード&ケミカル株式会社の全株式を譲渡したことに伴い、同社が当社グループ傘下でなくなったことなどから、減収となりました。

■ **コアセグメント利益は28億円（前年同四半期比68.0%減）となりました。**

減収による売上総利益の減少により、減益となりました。

<北米>

■ **売上収益は355億円（前年同四半期比62.7%減）となりました。**

進行性前立腺がん治療剤「オルゴピクス」、子宮筋腫・子宮内膜症治療剤「マイフェンブリー」、過活動膀胱治療剤「ジェムテサ」の売上は伸長しましたが、「ラツェダ」の米国での独占販売期間が2023年2月に終了した影響が大きく、減収となりました。

■ **コアセグメント損益は237億円の損失（前年同四半期比468億円の減益）となりました。**

ラツェダの独占販売期間終了等に伴い販売費及び一般管理費は減少しましたが、減収による売上総利益の減少の影響が大きく、減益となりました。

<アジア>

■ **売上収益は99億円（前年同四半期比22.1%減）となりました。**

中国において、薬剤費抑制策の影響を受けたカルバペネム系抗生物質製剤「メロペン」の売上減少の影響が大きく、減収となりました。

■ **コアセグメント利益は43億円（前年同四半期比26.0%減）となりました。**

減収による売上総利益の減少により、減益となりました。

(2) 財政状態

資産については、非流動資産では、為替換算の影響によるのれんや無形資産の増加に加え、当社が保有する投資有価証券の公正価値評価の変動等によりその他の金融資産が増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ670億円増加しました。

流動資産は、現金及び現金同等物やその他の金融資産が減少した結果、前連結会計年度末に比べ611億円減少しました。

これらの結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ60億円増加し、1兆1,407億円となりました。

負債については、借入金等が増加しましたが、引当金や未払法人所得税等が減少した結果、前連結会計年度末に比べ43億円減少し、7,237億円となりました。

資本合計は、利益剰余金が減少しましたが、円安等の影響もありその他の資本の構成要素が増加した結果、前連結会計年度末に比べ102億円増加し、4,170億円となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間末の親会社所有者帰属持分比率は36.6%となりました。

(3) キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前四半期損失となったことに加え、引当金が減少したことや法人所得税の支払額が増加したことなどにより、前年同四半期に比べ1,434億円収入が減少し、1,302億円の支出となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却や住友ファーマアニマルヘルス株式会社の株式譲渡に伴う子会社の支配喪失による増加等により、前年同四半期に比べ160億円収入が増加し、385億円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加等により、前年同四半期に比べ402億円収入が増加し、336億円の収入となりました。

上記のキャッシュ・フローに、現金及び現金同等物に係る換算差額および売却目的で保有する資産への振替額を加えた結果、当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は945億円となり、前連結会計年度末に比べ490億円減少しました。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費の総額は278億円（前年同四半期比14.0%増）です。なお、当該金額は、当第1四半期連結累計期間に計上した北米事業構造改善費用50億円を含んでいることから、これを除いたコアベースの研究開発費は、228億円（前年同四半期比6.6%減）となりました。また、当社グループは、研究開発費をグローバルに管理しているため、セグメントに配分していません。

日本において、本年6月、株式会社ヘリオスと共同開発を進めている他家iPS細胞由来網膜色素上皮（RPE）細胞（開発コード：HLCR011）について、網膜色素上皮裂孔を対象としたフェーズ1／2試験を開始しました。

当社グループにおける開発状況は以下のとおりです。

1. 精神神経領域

(2023年7月31日現在)

製品／コード名 (一般名)		予定適応症	地域	開発段階
低分子	SEP-363856 (ulotaront)	統合失調症	米国	フェーズ3
			日本・中国	フェーズ2/3
		大うつ病補助療法 (aMDD)	米国	フェーズ2/3
		全般不安症 (GAD)	米国・日本	フェーズ2/3
		パーキンソン病に伴う精神病症状	米国	フェーズ2
	SEP-4199	双極I型障害うつ	米国・日本	フェーズ3
	ラツータ (ルラシドン塩酸塩)	(新用法：小児) 統合失調症	日本	フェーズ3
	EPI-589	パーキンソン病	米国	フェーズ2
		筋萎縮性側索硬化症 (ALS)	米国	フェーズ2
				日本
	DSP-3905	神経障害性疼痛	米国	フェーズ1
	SEP-378614	未定	米国	フェーズ1
	SEP-380135	未定	米国	フェーズ1
	DSP-0038	アルツハイマー病に伴う精神病症状	米国	フェーズ1
	DSP-9632P	パーキンソン病におけるレボドパ誘発性ジスキネジア	日本	フェーズ1
	DSP-0187	ナルコレプシー	日本	フェーズ1
DSP-3456	治療抵抗性うつ	米国	フェーズ1	
DSP-0378	ドラベ症候群、レノックス・ガストー症候群	日本	フェーズ1	
DSP-2342	未定	米国	フェーズ1	
再生・細胞医薬	CT1-DAP001/DSP-1083 (他家iPS細胞由来ドーパミン神経前駆細胞)	パーキンソン病	日本	フェーズ1/2 (医師主導治験)
			米国	治験開始に向けて準備中
	HLCR011 (他家iPS細胞由来網膜色素上皮細胞)	網膜色素上皮裂孔 (RPE tear)	日本	フェーズ1/2

2. がん領域

(2023年7月31日現在)

製品／コード名 (一般名)	予定適応症	地域	開発段階
TP-3654	骨髄線維症	米国・日本	フェーズ1/2
DSP-5336	急性白血病	米国・日本	フェーズ1/2
DSP-0390	膠芽腫	米国・日本	フェーズ1
TP-1287	固形がん	米国	フェーズ1
TP-1454	固形がん	米国	フェーズ1

3. その他の領域

(2023年7月31日現在)

製品／コード名 (一般名)	予定適応症	地域	開発段階
lefamulin	細菌性市中肺炎	中国	申請 (2021/10)
ジェムテサ (ビベグロン)	(新効能) 前立腺肥大症を伴う過活動膀胱	米国	フェーズ3
ビベグロン	過活動膀胱	中国	フェーズ3
SP-101	嚢胞性線維症	米国	フェーズ1/2
KSP-1007	複雑性尿路感染症および複雑性腹腔内感染症	米国	フェーズ1

4. フロンティア事業

(2023年7月31日現在)

領域	プログラム	概要	開発状況	連携先
精神神経	認知症行動・心理症状用機器	General Wellness品として「Aikomi ケア、Aikomi DS」を試験販売中。非薬物療法をデジタルで実現し、個別最適化された五感刺激コンテンツを含むDTx品を研究開発中であり、承認機器としての保険償還を目指す。	日本 臨床研究準備中 (医療機器)	(株)Aikomi
	社交不安障害向けVRコンテンツ (BVR-100)	暴露療法や認知再構築トレーニングなど認知行動療法(CBT)に即したモジュール等をVRコンテンツ化したDTx品を開発中。General Wellness品としてのメンタルヘルスVRコンテンツ「First Resort」を上市済み。	米国 臨床試験準備中 (医療機器)	BehaVR社
	ウェアラブル脳波計	日常的にどこでも簡単に前頭2極から測定可能な簡易型脳波計。これにより、脳波トレンドを把握し精神疾患の早期検知を可能にするサービスを目指す。	日本 製品開発中 (医療機器)	(株)ニューロスカイ
	うつ病検出・重症度評価支援プログラム	リストバンド型のウェアラブルデバイスの情報から機械学習を用いて、うつ病の早期発見や重症度評価を客観的、定量的かつ簡便に行えるソフトウェアを開発し、薬事承認を得て臨床現場に導入することを目指す。	日本 製品開発中 (医療機器)	慶應義塾大学、 i2medical合同会社
	バイオレットライト	40Hzに点滅するバイオレットライトによる視覚を介したニューロモジュレーション技術を開発し、精神疾患の治療・予防を目指す。	日本 製品開発中 (医療機器)	(株)坪田ラボ
運動機能障害	手指麻痺用ニューロリハビリテーション機器	認証機器「MELTz」として上市済み。手指麻痺等を対象に、筋電信号を利用したロボットニューロリハビリテーション装置について、承認機器としての保険償還を目指す。	日本 製品開発中 (医療機器)	(株)メルティンMMI
	手指麻痺用トレーニング機器	「MELTz Potarble」として開発中。手指麻痺等を対象に、筋電信号を利用したロボットを用いてトレーニングを行う小型で簡易な装置を目指す。	日本 製品開発中 (非医療機器)	(株)メルティンMMI
代謝性疾患	自動採血・保存デバイス	代謝性疾患などの自己管理ツールとして、低疼痛・長期保存・簡易輸送を実現する採血デバイスを目指す*。	日本 製品開発中 (医療機器)	Drawbridge Health社

* 国内事業に関する内容・権利については、現在Drawbridge Health社と協議中であり、同社と合意されたものではありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

「ラツダ」の米国での独占販売期間終了により、北米セグメントにおける生産実績及び販売実績が著しく減少しました。また、住友ファーマフード&ケミカル株式会社の全株式を譲渡したことに伴い、同社が当社グループ傘下でなくなったことに加え、「トルリシティ」の販売提携が終了したことにより、日本セグメントにおける仕入実績及び販売実績が著しく減少しました。

3 【経営上の重要な契約等】

以下の契約について、契約終了の合意もしくは契約期間満了に伴い、当第1四半期連結会計期間に終了しました。

技術導入

契約会社名	相手先	国名	技術の内容	対価の受取	契約期間
住友ファーマ(株) (当社)	ブリストル・マイヤーズ スクイブ(株)	日本	イルベサルタンに関する技術	契約一時金 一定料率のロイヤルティ	2006.7～ 発売から15年間又は特許満了日の長い方

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	1,500,000,000
計	1,500,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数 (株) (2023年6月30日)	提出日現在 発行数 (株) (2023年8月3日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	397,900,154	397,900,154	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株で す。
計	397,900,154	397,900,154	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年6月30日	—	397,900	—	22,400	—	15,860

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である2023年3月31日の株主名簿により記載しています。

① 【発行済株式】

2023年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 608,300	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 397,127,700	3,971,267	—
単元未満株式	普通株式 164,154	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	397,900,154	—	—
総株主の議決権	—	3,971,267	—

- (注) 1 「完全議決権株式 (自己株式等)」の欄は、すべて当社保有の自己株式です。
 2 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が200株および株主名簿上は当社名義となっていますが、実質的に所有していない株式が1,000株含まれています。但し、「議決権の数」欄には、株主名簿上は当社名義となっていますが、実質的に所有していない株式に係る議決権の数10個は含まれていません。
 3 「単元未満株式」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が50株、当社所有の自己株式が65株含まれています。

② 【自己株式等】

2023年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
住友ファーマ株式会社	大阪市中央区道修町 二丁目6番8号	608,300	—	608,300	0.15
計	—	608,300	—	608,300	0.15

- (注) 株主名簿上は当社名義となっていますが、実質的に所有していない株式が1,000株あります。なお当該株式数は上記「①発行済株式」の「完全議決権株式 (その他)」の中に含まれています。

2 【役員 の 状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下「IAS第34号」）に準拠して作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けています。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上収益	4, 5	159, 876	75, 686
売上原価		46, 056	30, 430
売上総利益		113, 820	45, 256
販売費及び一般管理費		77, 289	74, 891
研究開発費		24, 422	27, 844
その他の収益	6	2, 788	6, 335
その他の費用		283	423
営業利益 (△は損失)		14, 614	△51, 567
金融収益		32, 879	21, 315
金融費用		883	800
税引前四半期利益 (△は損失)		46, 610	△31, 052
法人所得税		18, 519	7, 810
四半期利益 (△は損失)		28, 091	△38, 862
四半期利益 (△は損失) の帰属			
親会社の所有者持分		31, 108	△38, 865
非支配持分		△3, 017	3
四半期利益 (△は損失)		28, 091	△38, 862
1株当たり四半期利益 (円)			
基本的1株当たり四半期利益 (△は損失)	7	78.30	△97.82

【要約四半期連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期利益 (△は損失)		28,091	△38,862
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目：			
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産の変動		△2,283	28,971
確定給付負債 (資産) の純額の再測定		—	△2
純損益にその後に振り替えられる可能性の ある項目：			
在外営業活動体の換算差額		48,903	22,915
キャッシュ・フロー・ヘッジ		128	—
その他の包括利益合計		46,748	51,884
四半期包括利益合計		74,839	13,022
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者持分		70,322	13,019
非支配持分		4,517	3
四半期包括利益合計		74,839	13,022

(2) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産			
非流動資産			
有形固定資産		58,909	60,050
のれん		209,415	227,371
無形資産		329,314	350,985
その他の金融資産	10	134,007	159,411
未収法人所得税		6,042	6,560
その他の非流動資産		4,350	4,627
繰延税金資産		10,845	10,900
非流動資産合計		752,882	819,904
流動資産			
棚卸資産		94,405	101,482
営業債権及びその他の債権		95,908	95,774
その他の金融資産	10	20,174	6,262
未収法人所得税		2,722	2,896
その他の流動資産		17,675	19,909
現金及び現金同等物		143,478	94,475
小計		374,362	320,798
売却目的で保有する資産	9	7,498	—
流動資産合計		381,860	320,798
資産合計		1,134,742	1,140,702

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債及び資本			
負債			
非流動負債			
社債及び借入金	10	244,128	244,170
その他の金融負債	10	11,869	13,034
退職給付に係る負債		5,008	4,875
その他の非流動負債		57,756	48,853
繰延税金負債		36,505	49,129
非流動負債合計		355,266	360,061
流動負債			
借入金	10	90,588	127,617
営業債務及びその他の債務		52,141	46,329
その他の金融負債	10	7,010	7,278
未払法人所得税		24,053	9,475
引当金		119,083	93,071
その他の流動負債		78,013	79,848
小計		370,888	363,618
売却目的で保有する資産に 直接関連する負債	9	1,806	—
流動負債合計		372,694	363,618
負債合計		727,960	723,679
資本			
資本金		22,400	22,400
自己株式		△682	△682
利益剰余金		280,999	246,293
その他の資本の構成要素		103,357	148,976
売却目的で保有する資産に 関連するその他の包括利益		675	—
親会社の所有者に帰属する持分合計		406,749	416,987
非支配持分		33	36
資本合計		406,782	417,023
負債及び資本合計		1,134,742	1,140,702

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分						
		資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素		
						その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の変動	確定給付負債(資産)の純額の再測定	在外営業活動体の換算差額
2022年4月1日残高		22,400	16,725	△681	514,210	23,838	—	31,273
四半期利益		—	—	—	31,108	—	—	—
その他の包括利益		—	—	—	—	△2,283	—	41,369
四半期包括利益合計		—	—	—	31,108	△2,283	—	41,369
自己株式の取得		—	—	△0	—	—	—	—
配当金	8	—	—	—	△5,562	—	—	—
子会社の支配喪失に伴う変動		—	—	—	—	—	—	—
非支配持分との取引		—	362	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		—	—	—	△671	671	—	—
所有者との取引額等合計		—	362	△0	△6,233	671	—	—
2022年6月30日残高		22,400	17,087	△681	539,085	22,226	—	72,642
2023年4月1日残高		22,400	—	△682	280,999	39,260	—	64,097
四半期利益(△は損失)		—	—	—	△38,865	—	—	—
その他の包括利益		—	—	—	—	28,971	△2	22,915
四半期包括利益合計		—	—	—	△38,865	28,971	△2	22,915
自己株式の取得		—	—	△0	—	—	—	—
配当金	8	—	—	—	△2,781	—	—	—
子会社の支配喪失に伴う変動		—	—	—	675	—	—	—
非支配持分との取引		—	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		—	—	—	6,265	△6,267	2	—
所有者との取引額等合計		—	—	△0	4,159	△6,267	2	—
2023年6月30日残高		22,400	—	△682	246,293	61,964	—	87,012

(単位：百万円)

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分			合計	非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素		売却目的で 保有する資産に 関連するその他 の包括利益			
		キャッシュ・ フロー・ヘッジ	合計				
2022年4月1日残高		123	55,234	—	607,888	65,681	673,569
四半期利益		—	—	—	31,108	△3,017	28,091
その他の包括利益		128	39,214	—	39,214	7,534	46,748
四半期包括利益合計		128	39,214	—	70,322	4,517	74,839
自己株式の取得		—	—	—	△0	—	△0
配当金	8	—	—	—	△5,562	—	△5,562
子会社の支配喪失に伴う変動		—	—	—	—	—	—
非支配持分との取引		—	—	—	362	1,206	1,568
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替		—	671	—	—	—	—
所有者との取引額等合計		—	671	—	△5,200	1,206	△3,994
2022年6月30日残高		251	95,119	—	673,010	71,404	744,414

2023年4月1日残高		—	103,357	675	406,749	33	406,782
四半期利益 (△は損失)		—	—	—	△38,865	3	△38,862
その他の包括利益		—	51,884	—	51,884	—	51,884
四半期包括利益合計		—	51,884	—	13,019	3	13,022
自己株式の取得		—	—	—	△0	—	△0
配当金	8	—	—	—	△2,781	—	△2,781
子会社の支配喪失に伴う変動		—	—	△675	—	—	—
非支配持分との取引		—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替		—	△6,265	—	—	—	—
所有者との取引額等合計		—	△6,265	△675	△2,781	—	△2,781
2023年6月30日残高		—	148,976	—	416,987	36	417,023

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
四半期利益 (△は損失)		28,091	△38,862
減価償却費及び償却費		11,518	9,215
子会社株式売却益		—	△5,890
受取利息及び配当金		△837	△1,214
支払利息		747	712
法人所得税		18,519	7,810
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)		△6,139	4,757
棚卸資産の増減額 (△は増加)		1,957	△734
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)		4,839	△10,995
前受収益の増減額 (△は減少)		△3,369	△4,305
その他の金融負債の増減額 (△は減少)		△3,248	△30
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)		16	△161
引当金の増減額 (△は減少)		9,388	△34,336
その他		△40,956	△32,295
小計		20,526	△106,328
利息の受取額		243	794
配当金の受取額		579	418
利息の支払額		△216	△260
法人所得税の支払額		△7,943	△24,785
営業活動によるキャッシュ・フロー		13,189	△130,161
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△2,352	△2,549
有形固定資産の売却による収入		181	318
無形資産の取得による支出		△1,607	△1,726
投資の取得による支出		△2,506	△1,481
投資の売却及び償還による収入		584	22,822
短期貸付金の純増減額 (△は増加)		27,241	10,000
子会社の支配喪失による増減額 (△は減少)		—	11,074
その他		908	—
投資活動によるキャッシュ・フロー		22,449	38,458
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額 (△は減少)		559	37,029
長期借入金の返済による支出		△740	—
リース負債の返済による支出		△1,130	△893
配当金の支払額		△5,488	△2,736
その他		155	166
財務活動によるキャッシュ・フロー		△6,644	33,566
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		28,994	△58,137
現金及び現金同等物の期首残高		202,984	143,478
売却目的で保有する資産への振替に伴う 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		—	1,135
現金及び現金同等物に係る換算差額		23,465	7,999
現金及び現金同等物の四半期末残高		255,443	94,475

(5) 【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

住友ファーマ株式会社（以下「当社」）は日本に所在する企業です。当社の要約四半期連結財務諸表は2023年6月30日を期末日とし、当社及び子会社並びに関連会社に対する持分により構成されます。当社グループは、医薬品事業を行っており、事業の内容は、事業セグメント（注記4）に記載しています。当社の登記している本社及び主要な事業所の住所は、ホームページ（<https://www.sumitomo-pharma.co.jp>）で開示しています。

2. 作成の基礎

(1) 要約四半期連結財務諸表がIFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に規定する「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たすことから、四半期連結財務諸表規則第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しています。

要約四半期連結財務諸表は、連結会計年度の連結財務諸表で要求されるすべての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

なお、当社グループの本要約四半期連結財務諸表は、2023年8月3日に代表取締役社長 野村博によって公表の承認がなされています。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定する金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しています。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満の端数を四捨五入して表示しています。

(4) 重要な会計上の見積り、判断及び仮定

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす見積り、判断及び仮定の設定を行っています。しかし、これらの見積り及び仮定に関する不確実性により、将来の期間において資産又は負債の帳簿価額に重要な修正が求められる結果となる可能性があります。

本要約四半期連結財務諸表における会計上の見積り、判断及び仮定は、前連結会計年度の連結財務諸表と同様です。

(5) 表示方法の変更

（要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書）

前第1四半期連結累計期間において区分掲記していた「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「条件付対価公正価値の変動額」は、金額的重要性が低下したため、当第1四半期連結累計期間より「その他」に含めて表示しています。また、前第1四半期連結累計期間において「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「短期借入金の純増減額（△は減少）」は、金額的重要性が増したため、当第1四半期連結累計期間より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間の要約四半期連結財務諸表の組替えを行なっています。

この結果、前第1四半期連結累計期間の要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「条件付対価公正価値の変動額」に表示していた78百万円は、「その他」として組み替えています。また、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた714百万円は、「短期借入金の純増減額（△は減少）」559百万円および「その他」155百万円として組み替えています。

3. 重要な会計方針

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

なお、当第1四半期連結累計期間の法人所得税は、見積年次実効税率を基に算定しています。

4. 事業セグメント

当社グループでは、会社の経常的な収益性を示す利益指標として、「コア営業利益」を設定し、これを当社独自の業績管理指標として採用しています。

「コア営業利益」は、営業利益から当社グループが定める非経常的な要因による損益（以下「非経常項目」）を除外したものととなります。非経常項目として除かれる主なものは、減損損失、事業構造改善費用、企業買収に係る条件付対価公正価値の変動額等です。

(1) 報告セグメント

当社グループは、主として医療用医薬品の製造、仕入及び販売を行っており、日本、北米、アジアのマーケットごとに医薬品事業の業績管理を行っているため、日本、北米、アジアの3つを報告セグメントとしています。

なお、当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成要素のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

(2) 報告セグメントの変更等に関する事項

従来、報告セグメントを日本、北米、中国、海外その他の4つとしていましたが、中期経営計画2027の策定に伴い、当社グループの経営状況をより適切に示すため、当第1四半期連結会計期間より、日本、北米、アジアの3つの報告セグメントに変更しました。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分方法に基づき作成しています。

(3) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失は、以下のとおりです。

なお、当社グループでは、各セグメントの経常的な収益性を示す利益指標として、「コアセグメント利益」を設定し、当社独自のセグメント業績指標として採用しています。

「コアセグメント利益」は、「コア営業利益」から、グローバルに管理しているため各セグメントに配分できない研究開発費、事業譲渡損益等を除外したセグメント別の利益となります。

① 前第1四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			
	日本	北米	アジア	計
外部顧客への売上収益等	52,070	95,155	12,651	159,876
セグメント利益 (コアセグメント利益)	8,869	23,082	5,837	37,788

② 当第1四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			
	日本	北米	アジア	計
外部顧客への売上収益等	30,366	35,466	9,854	75,686
セグメント利益（△は損失） (コアセグメント利益（△は損失）)	2,839	△23,733	4,320	△16,574

(4) 報告セグメント合計額と要約四半期連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

調整額に関する事項は、以下のとおりです。

（単位：百万円）

利益	前第1四半期連結累計期間 （自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）
報告セグメント計	37,788	△16,574
研究開発費（注1）	△24,422	△22,815
事業譲渡益	—	5,890
その他	24	△12
コア営業利益	13,390	△33,511
事業構造改善費用（注2）	△1,124	△18,052
その他の収益	2,764	457
その他の費用	△283	△423
その他	△133	△38
要約四半期連結財務諸表の営業利益（△は損失）	14,614	△51,567

(注) 1 当社グループは、研究開発費をグローバルに管理しているため、セグメントに配分していません。なお、要約四半期連結損益計算書における研究開発費との差額は、コア営業利益の算定から除外される研究開発関連費用です。

2 事業構造改善費用は、北米グループ会社の再編に関連する退職金等の費用です。

5. 売上収益

当社グループは、売上収益を財又はサービスの種類別に分解しています。分解した売上収益と報告セグメントとの関連は、以下のとおりです。

(1) 前第1四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	うち顧客との契約から認識した収益	うちその他の源泉から認識した収益 (注)
	日本	北米	アジア			
製商品の販売	45,536	85,322	12,591	143,449	143,449	—
知的財産権収入	6,160	6,570	—	12,730	12,730	—
その他	374	3,263	60	3,697	435	3,262
合計	52,070	95,155	12,651	159,876	156,614	3,262

(注) その他の源泉から認識した収益は、相手先が顧客とはみなされない場合の共同パートナーとの契約等から生じる売上収益です。

(2) 当第1四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	うち顧客との契約から認識した収益	うちその他の源泉から認識した収益 (注)
	日本	北米	アジア			
製商品の販売	30,035	31,327	9,788	71,150	71,150	—
知的財産権収入	22	95	—	117	117	—
その他	309	4,044	66	4,419	380	4,039
合計	30,366	35,466	9,854	75,686	71,647	4,039

(注) その他の源泉から認識した収益は、相手先が顧客とはみなされない場合の共同パートナーとの契約等から生じる売上収益です。

6. その他の収益

その他の収益の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
関係会社株式売却益 (注)	—	5,890
その他	2,788	445
合計	2,788	6,335

(注) 当第1四半期連結累計期間における関係会社株式売却益は、当社が保有していた住友ファーマアニマルヘルス株式会社の株式を三井物産株式会社にすべて譲渡したことにより計上した収益です。

7. 1株当たり情報

基本的1株当たり四半期利益の算定上の基礎及び基本的1株当たり四半期利益は、以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
基本的1株当たり四半期利益の 算定上の基礎		
親会社の所有者に帰属する 四半期利益 (△は損失) (百万円)	31,108	△38,865
親会社の普通株主に帰属しない 四半期利益 (百万円)	—	—
基本的1株当たり四半期利益の 計算に使用する四半期利益 (△は損失) (百万円)	31,108	△38,865
発行済普通株式の加重平均株式数 (千株)	397,292	397,291
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益 (△は損失) (円)	78.30	△97.82

(注) 前第1四半期連結累計期間における希薄化後1株当たり四半期利益については、潜在株式が逆希薄化効果を持つため記載していません。また、当第1四半期連結累計期間における希薄化後1株当たり四半期利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

8. 配当金

配当の総額及び1株当たり配当額は、以下のとおりです。

(1) 前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

決議日	株式の種類	配当の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
定時株主総会 (2022年6月23日)	普通株式	5,562	14.00	2022年3月31日	2022年6月24日

(2) 当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

決議日	株式の種類	配当の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
定時株主総会 (2023年6月27日)	普通株式	2,781	7.00	2023年3月31日	2023年6月28日

なお、基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるものはありません。

9. 売却目的で保有する資産

継続的な使用ではなく、主に売却により回収が見込まれる非流動資産または処分グループのうち、現状で直ちに売却することが可能であり、かつ、売却の可能性が非常に高いものを売却目的保有に分類しています。売却目的保有に分類した非流動資産又は処分グループは、帳簿価額と売却コスト控除後の公正価値のいずれか低い金額で測定しています。

売却目的で保有する資産とそれに直接関連する負債の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
その他の金融資産	1,195	—
棚卸資産	2,736	—
営業債権及びその他の債権	2,043	—
その他	1,524	—
資産合計	7,498	—
退職給付に係る負債	407	—
営業債務及びその他の債務	622	—
その他の流動負債	412	—
その他	365	—
負債合計	1,806	—

当社は、2022年12月26日において、当社が保有する住友ファーマアニマルヘルス株式会社（以下「住友ファーマアニマルヘルス」）の株式を三井物産株式会社にすべて譲渡する契約を締結しました。これにより、住友ファーマアニマルヘルスが当社の子会社ではなくなる可能性が非常に高まったため、前連結会計年度末において同社に関連する資産およびそれに直接関連する負債を売却目的で保有する処分グループに分類しました。

なお、住友ファーマアニマルヘルスに関する売却は当第1四半期連結会計期間中に完了しました。

10. 金融商品

金融商品の公正価値

(1) 公正価値ヒエラルキーのレベル別分類

公正価値で測定する金融商品について、測定に用いた評価技法へのインプットの観察可能性に応じて算定した公正価値を以下の3つのレベルに分類しています。

レベル1：活発な市場における同一の資産又は負債の市場価格

レベル2：レベル1に含まれる市場価格以外の、直接又は間接的に観察可能なインプットにより測定した公正価値

レベル3：観察可能な市場データに基づかないインプットにより測定した公正価値

(2) 償却原価で測定する金融商品

償却原価で測定する主な金融商品の帳簿価額と公正価値は、以下のとおりです。なお、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっている金融商品及び重要性の乏しい金融商品は、以下の表に含めていません。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
償却原価で測定する金融負債				
社債	119,240	111,960	119,272	110,952
借入金	215,476	215,137	252,515	252,231
合計	334,716	327,097	371,787	363,183

償却原価で測定される主な金融商品に係る公正価値の測定方法は、以下のとおりです。

(i) 社債

これらの公正価値は、報告日の活発でない市場における同一負債の市場価格に基づき評価しており、公正価値ヒエラルキーはレベル2です。

(ii) 借入金

これらの公正価値は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しており、公正価値ヒエラルキーはレベル3です。

(3) 連結財政状態計算書及び要約四半期連結財政状態計算書において公正価値で測定する金融商品

公正価値で測定する金融商品の公正価値ヒエラルキーは、以下のとおりです。

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、四半期連結会計期間末及び連結会計年度末において認識しています。なお、前連結会計年度及び当第1四半期連結会計期間において、レベル間の振替が行われた重要な金融資産及び負債はありません。

(i) 前連結会計年度 (2023年3月31日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式等	820	—	—	820
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式等	108,963	—	22,198	131,161
債券	—	3,040	—	3,040
合計	109,783	3,040	22,198	135,021
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
条件付対価	—	—	1,482	1,482
その他	822	—	—	822
合計	822	—	1,482	2,304

(ii) 当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式等	1,830	—	—	1,830
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式等	129,834	—	25,684	155,518
債券	—	—	—	—
合計	131,664	—	25,684	157,348
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
条件付対価	—	—	1,649	1,649
その他	1,831	—	—	1,831
合計	1,831	—	1,649	3,480

公正価値ヒエラルキーのレベル3に分類された金融商品の期首から期末までの変動は、以下のとおりです。

(i) 金融資産

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
期首残高	22,198
購入	717
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の変動	2,769
期末残高	25,684

(ii) 金融負債

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
期首残高	1,482
条件付対価公正価値の変動額(注)	38
為替換算差額	129
期末残高	1,649

(注) 条件付対価公正価値の変動額は、要約四半期連結損益計算書において販売費及び一般管理費として認識していません。

公正価値ヒエラルキーレベル3に区分された金融資産は、主に非上場株式で構成されています。純資産価値に近似していると考えられる非上場株式等については、主に純資産価値に基づく評価技法により公正価値を算定しています。

公正価値ヒエラルキーレベル3に区分された金融負債は、企業結合により生じた条件付対価です。条件付対価は、特定の開発品の開発進捗に応じて支払う開発マイルストーンや販売後の売上収益に応じて支払う販売マイルストーン等であり、その公正価値は、それらが達成される可能性や貨幣の時間的価値を考慮して算定しています。

これらの公正価値測定は、当社グループの評価方針及び手続に従って行われており、金融商品の資産性質、特徴及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを決定しています。また、公正価値の変動に影響を与え得る重要な指標の推移を継続的に検証しています。

なお、レベル3に区分された金融商品について、それぞれ合理的と考えられる代替的な仮定に変更した場合に、公正価値の金額に重要な変動はないと考えています。

11. 子会社及び関連会社

子会社の売却による減少

- ・住友ファーマアニマルヘルス株式会社

売却により子会社でなくなった会社に関する支配喪失時の資産及び負債の主な内訳並びに受取対価と支配喪失による収支の関係は次の通りです。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
支配喪失時の資産の内訳		
流動資産	—	7,177
非流動資産	—	1,577
支配喪失時の負債の内訳		
流動負債	—	1,675
非流動負債	—	499

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
受取対価	—	12,470
支配喪失時の資産のうち現金及び現金同等物	—	1,774
(差引)子会社の売却による収入	—	10,696

12. 関連当事者

(1) 親会社

住友化学株式会社は、当社グループの親会社です。

(2) 関連当事者との取引

当社グループと親会社との取引金額及び未決済残高は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

種類	名称	関連当事者 関係の内容	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	
			取引金額	未決済残高	取引金額	未決済残高
親会社	住友化学 株式会社	資金の貸付 及び回収	△27,241	—	△10,000	—

当該取引は、独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っています。

13. 後発事象

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月3日

住友ファーマ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	俣	野	広	行
--------------------	-------	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	立	石	政	人
--------------------	-------	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	長	谷	川	卓也
--------------------	-------	---	---	---	----

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている住友ファーマ株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、住友ファーマ株式会社及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。